

## International Relocation, Difference of Production Cost and Welfare : Analysis Based on the Two-Country Model

神戸大学 道和 孝治郎

本論文では、我が国の企業の国際立地・空洞化に関する問題を、企業（製造業）のコスト構造に関連付けて分析する。1990年代に入り、生産性の改善により低コストで財を生産する途上国（例えば、中国）が急速に出現したため、我が国において、企業（製造業）が中間投入財として用いる非貿易財が国際的にみて割高（「非貿易財の相対コスト割高」問題）になった。そのため、1980年代後半から1990年代中頃にかけて企業が生産拠点を海外（特に、アジア）に積極的に移転させ、企業の国際化が実体経済に負の影響を及ぼすと一般的によく論じられた。

その一方で、企業の国際化は我が国の所得収支の改善を導いた。所得収支の改善は家計の所得水準を高めるので、企業の国際化が問題ではなかったという考えも同時に存在する。そのため、国際的な生産性格差の問題を扱って、企業の退出により我が国がどのように影響を受けるかを検討することは重要な点である。

本論文では、企業の国際立地を扱える既存の2国モデル(Johdo and Hashimoto(2005))をフレームワークとして利用し、ここに非貿易財部門を追加して、外国の生産性改善による影響を我が国の経済厚生を中心に分析した。Johdo and Hashimoto(2005)を用いる理由としては、既存の文献(Dornbusch et al (1977), Helpman (1993), Glass and Saggi (1999, 2002), Lai (1998,2001), Dinopoulos and Segerstrom (2005)等)では、コスト構造の違いに基づいて産業空洞化の影響を扱っているが、企業の国際立地を明示的に扱っていないからである。また、企業の国際立地を明示的に扱った論文として深尾(1997)が存在するが、深尾(1997)は企業の国際立地によるマクロ経済に及ぼす影響（特に、経済厚生）をインフォーマルな形式でしか分析できない。そのため、国際立地を通じてマクロ経済に及ぼす影響をフォーマルな形式で分析できるJohdo and Hashimoto(2005)をフレームワークとして用いる。

分析の結果、外国の生産性改善は自国から外国へ企業流出を生じさせ産業空洞化を促進させることになるが、企業流出に関係なく我が国の経済厚生が改善する結果を示すことができた。その理由は、モデルで扱う家計が両国に立地する企業の株式を保有し、そこから配当収益を得る（所得収支の改善）という設定に関係する。本論文では、自国の経済厚生が改善する結果を受けて、産業空洞化は我が国に対して問題ではなかったということを指摘する。